

平成 24 年度
自転車保有実態に関する調査
報告書（要約）

平成 25 年 3 月

財団法人 自転車産業振興協会

本資料の無断転用転載禁止

まえがき

自転車は、子供から高齢者まで多くの人に日常の移動手段として、また健康志向の高まりから健康促進のため、サイクリング等の余暇活動に利用されている。近年では、環境負荷の低い交通手段として注目されていたが、東日本大震災直後の公共交通機関の運休や削減などで、通勤者の自転車利用が増え、自転車の価値が見直されている。

その一方、自転車で安全に走行できる空間が不足している道路事情、交通事故の増加、都市部における放置自転車問題など、自転車の利用環境は多くの問題をかかえる現状にある。今後、自転車利用を促進させるためには、自転車が安全かつ快適に利用できる環境を整える必要がある。

これら自転車をとりまく問題に取り組む上で、自転車の保有実態調査を基に推計された数値が利用されている。しかしながら同調査は、平成12年(2000年)以降実施されておらず、保有台数を推計した最新の数値が必要とされている。また、保有台数のみでなく、どのような世帯、属性の人が自転車を保有し、使用しているか、さらに、自転車にどのような意見を持っているかに関するデータも必要ゆえ、「平成24年度自転車保有実態に関する調査」を実施した。

今回の調査は、「対象：単身世帯含む」「標本台帳：インターネット調査会社保有の160万人モニター」「調査方法：インターネット調査法」で実施した。この種の調査としては、極めて多い回収数(22,931世帯)を得たので、単純集計だけでなく、いろいろな角度からのクロス集計を行い、考察を加えた。また、自転車にどのような意見を持っているかの意識調査を行い、数量化分析、クラスター分析等の解析も行った。さらに、標本設計や推計では地域別世帯人員別を導入し、この標本で得た推計値を、全国を母集団とした推計値とするために重要な母集団補正集計を行なった。

なお、自転車保有台数の推計は、前回調査と比較すると格差が見られるが、前回調査は、「対象：2人以上世帯」「標本台帳：住民基本台帳」「調査方法：郵送法」「標本回収数：3,053世帯」など、調査方法、サンプル数の違いからくるものと判断されたい。

今回の調査結果が、自転車の利用促進、自転車によって生じる社会問題解決につながる諸施策立案の際の基礎資料としてはもとより、自転車の商品開発、販売促進など多岐に活用していただければ幸いである。

調査にあたっては委員の方々及び調査分析をお願いした株式会社アイスタットに対して、深く感謝の意を表するものである。

平成25年3月吉日
自転車保有実態に関する調査委員会
委員長 杉山高一

平成24年度 自転車保有実態に関する調査委員会名簿

[委員長]	杉山 高一	統計科学研究所 所長
[委員]	立石 憲彰	一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会 事務局長
	土井 隆彦	一般社団法人自転車協会 業務課長
	佐藤 成美	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 事務局長
	田中 栄作	一般財団法人日本自転車普及協会 事業部長
	福田 悦裕	財団法人自転車産業振興協会 常務理事

(敬称略、順不同)

[事務局] 財団法人自転車産業振興協会

目次

第1章 調査実施の概要	1
§1 標本設計	1
1. 背景.....	1
2. 調査目的.....	1
3. 把握内容.....	1
4. 調査設計.....	2
5. 実施時期.....	2
6. 調査機関.....	2
§2 サンプルサイズ集計方法	3
1. 保有台数の推計対象地域.....	3
2. サンプルサイズ.....	3
3. 213 地域別家族人数別回収世帯数と母集団の 213 地域別世帯人員別世帯数.....	5
4. 集計方法と母集団補正集計のためのウエイト値.....	6
第2章 調査結果の要約	7
第3章 調査結果の概要	20
§1 自転車保有台数	20
1. 世帯保有率、保有台数分布、1 世帯当たり平均保有台数.....	20
2. 使用頻度別保有台数.....	24
3. 自転車非保有理由.....	28
4. 世帯廃棄率、廃棄台数分布、1 世帯当たり平均廃棄台数.....	33
§2 自転車の概要	37
1. 自転車の使用者特性.....	37
2. 自転車車種別の使用者特性.....	39
3. 車種.....	41
4. 購入時期.....	45
5. 入手方法.....	49
6. 購入理由.....	53
7. 購入先.....	57
8. 購入価格.....	61
9. 使用意向年数・使用想定年数.....	67
10. 保有年数の推計.....	71
§3 自転車の使用状況	75
1. 使用用途.....	75
2. 通勤・通学での自転車置き場.....	79
3. 使用頻度.....	83
4. 最後に使ったのは何ヵ月前.....	87
5. 1 日の使用時間.....	91
6. 点検・整備の有無.....	95

7. 点検・整備の間隔	99
8. 防犯登録の有無	103
§4 廃棄・譲渡・紛失した自転車の概要・使用状況	107
1. 廃棄・譲渡・紛失した自転車の種類	107
2. 廃棄・譲渡・紛失した自転車の入手方法	110
3. 廃棄・譲渡・紛失した自転車の処分方法	113
4. 廃棄・譲渡・紛失した時の状態	116
5. 廃棄・譲渡・紛失した自転車の時期	119
6. 廃棄・譲渡・紛失した自転車の使用期間	120
§5 自転車についての意見	124
1. 自転車についての意見	124
2. 自転車に対する意見の類似度ポジショニングマップ	126
3. 自転車使用者のセグメンテーションの名称と規模	129
4. 回答者属性別の自転車使用者セグメンテーション	130
5. 回答者居住地別の自転車使用者セグメンテーション	131
第4章 自転車保有台数の推計	133
§1 自転車の新車購入台数	133
1. 世帯における自転車の購入台数・購入予定台数	133
2. 購入予定世帯の割合、1世帯当たり購入予定台数	137
3. 自転車購入予定理由	141
§2 自転車の廃棄台数	144
1. 世帯における自転車の廃棄台数・廃棄予定台数	144
2. 廃棄予定世帯の割合、1世帯当たり廃棄予定台数	148
3. 自転車廃棄予定理由	152
§3 平成24年・25年自転車保有台数の推計	153
1. 標本における自転車保有台数の推計	153
2. 母集団における自転車保有台数の推計	156
3. 地域別自転車保有台数の推計	159
4. 自転車保有台数の時系列推移及び予測	162
《付表1》 213 地域別・14大都市別・都道府県別サンプルサイズ	164
《付表2》 213 地域別・14大都市別・都道府県別「家族人数別回収世帯数」と「母集団の世帯人員別世帯数」	169
《付表3》 213 地域別・14大都市別・都道府県別「家族人数別母集団補正世帯数」と「ウェイト値」	174
《付表4》 13 地域別・14大都市別・都道府県別の保有台数と世帯数	179
《付表5》 都道府県別普通免許取得有無、自動車保有有無、運転有無のデータ	184
《付表6》 世帯特性（母集団補正/標本）	185
《付表7》 使用者特性（母集団補正/標本）	186
「自転車保有実態に関する調査」調査票	188

第1章 調査実施の概要

§1 標本設計

1. 背景

自転車は、子どもから高齢者まで多くの人に日常の移動手段として、また健康志向の高まりから健康促進のため、サイクリング等の余暇活動に利用されている。近年では、環境負荷の低い交通手段として注目されていたが、東日本大震災直後の公共交通機関の運休や削減などで、通勤者の自転車利用が増え、自転車の価値が見直されている。

その一方、自転車で安全に走行できる空間が不足している道路事情、交通事故の増加、都市部における放置自転車問題など、自転車の利用環境は多くの問題をかかえる現状にある。今後、自転車利用が促進されるためには、自転車が安全で快適に利用できる環境を整える必要がある。

これら自転車をとりまく現状を把握するために、保有実態調査を基に推計された数値が利用されている。しかしながら同調査は、平成12年（2000年）以降実施されておらず、保有台数を推計した最新の数値が必要とされている。

2. 調査目的

最新の自転車保有実態の調査を行い、どのような世帯・人が、どのように自転車を保有、利用しているのかを明らかにする。

過去の調査結果及び国勢調査を適用し、平成18年～32年までの自転車保有台数の時系列推移を把握する。

これらの結果を、自転車の安全利用の推進、環境整備等の施策の策定の基礎資料とすることを目的とする。

3. 把握内容

- ① 世帯特性別、自転車利用者特性別の自転車保有・使用状況
- ② 平成24年・平成25年 都道府県別自転車保有台数の推計
- ③ 平成24年・平成25年 主要都市別自転車保有台数の推計
- ④ 全国における平成18年～32年自転車保有台数

4. 調査設計

- ① 調査地域 : 全国
- ② 母集団 : 一般世帯 (52,271千世帯)

平成24年(2012年)世帯数		(千世帯)	
総世帯	52,380	100.0%	
一般世帯	52,271	99.8%	
普通世帯	51,260	97.9%	
単独世帯	15,913	30.4%	
複数世帯	35,347	67.5%	
準世帯	1,011	1.9%	
施設等世帯	109	0.2%	

☞ 平成22年(2010年)国勢調査を基に平成24年(2012年)の世帯数を人口問題研究所が推計

☞ 準世帯とは、間借り・下宿、会社などの独身寮の単身者

- ③ サンプルサイズ : 22,931 世帯
- ④ 調査回答者 : 18才～79才
- ⑤ 調査方法 : インターネット調査
- ⑥ 標本台帳 : アイブリッジ社の160万人モニター
- ⑦ サンプル抽出方法 : 層別無作為抽出法

5. 実施時期

平成24年 (2012年) 11月20日～11月30日

6. 調査機関

株式会社アイスタット <http://www.istat.co.jp/>

集計結果についての注意点

- 【1】 本報告書の集計結果は母集団補正集計のため、小数点付きデータであり、四捨五入で表記する。
その結果、表記上の数値と計算値が一致しない場合がある。(母集団補正集計についてはP6参照)
- 【2】 小数点付きデータを四捨五入する際に、切り上げる位によって見た目の数値が一致しない場合がある。
(例) 1.045 を小数点第3位で四捨五入すると 1.05 となる。
1.045 を小数点第2位で四捨五入すると 1.0 となる。(1.1とはならない)

§2 サンプルサイズ集計方法

1. 保有台数の推計対象地域

- ① 47都道府県
- ② 主要都市

県庁所在地のある都市、及び世帯数70,000（世帯）以上の計、109都市について推計する。

2. サンプルサイズ

世帯数が70,000（世帯）以上の「市109」、「区59」、これに該当しない「その他45」、「計213地域」を対象とし、213地域のサンプルサイズを設定した。

アイブリッジ社のモニターからの回収世帯数は下記表の通りである。

母集団補正世帯数は回収世帯数22,931（世帯）に母集団構成比を乗じ算出した。

No	全国	アイブリッジ モニター数	サンプルサイズ			母集団	
			設定数 (世帯)	回収 世帯数 (世帯)	母集団 補正 世帯数 (世帯)	一般 世帯数 (千世帯)	構成比
		1,640,988	20,000	22,931	22,931	52,271	100.0%
1	北海道/札幌市	33,862	200	236	395	900	1.722%
2	北海道/函館市	3,696	50	64	55	126	0.240%
3	北海道/その他	37,014	450	606	616	1,405	2.687%
4	青森県/青森市	3,594	100	118	52	120	0.229%
5	青森県/その他	9,250	200	256	173	394	0.754%
40	東京都/世田谷区	14,450	50	61	198	451	0.862%
41	東京都/練馬区	11,966	50	62	148	337	0.645%
42	東京都/大田区	10,319	50	72	152	347	0.663%
:	:	:	:	:	:	:	:
61	東京都/八王子市	9,105	50	73	111	253	0.483%
62	東京都/町田市	6,545	50	68	51	115	0.220%
63	東京都/府中市	4,002	50	64	47	108	0.207%
64	東京都/調布市	3,898	50	70	80	182	0.349%
65	東京都/その他	40,296	250	334	528	1,204	2.303%
66	神奈川県/横浜市 港北区	5,465	30	42	68	156	0.299%
67	神奈川県/横浜市 青葉区	5,200	30	36	54	122	0.233%
:	:	:	:	:	:	:	:
76	神奈川県/横浜市 その他	77,304	50	59	225	513	0.982%
:	:	:	:	:	:	:	:
90	神奈川県/大和市	3,754	50	61	40	92	0.176%
91	神奈川県/厚木市	3,352	50	69	44	101	0.193%
92	神奈川県/その他	16,756	150	192	252	576	1.101%
117	愛知県/名古屋市 緑区	2,500	30	35	39	89	0.171%
118	愛知県/名古屋市 中川区	2,778	30	37	41	93	0.179%
119	愛知県/名古屋市 その他	15,834	140	177	371	845	1.616%
:	:	:	:	:	:	:	:
124	愛知県/春日井市	4,066	50	63	68	156	0.298%
125	愛知県/その他	37,828	300	390	541	1,234	2.360%
135	大阪府/大阪市 平野区	2,897	30	43	38	87	0.167%
136	大阪府/大阪市 その他	5,794	170	225	545	1,242	2.376%
:	:	:	:	:	:	:	:
146	大阪府/岸和田市	2,380	50	62	89	204	0.389%
147	大阪府/その他	34,032	150	206	409	932	1.783%
210	鹿児島県/鹿児島市	6,745	100	129	117	267	0.510%
211	鹿児島県/その他	7,354	200	148	203	462	0.883%
212	沖縄県/那覇市	3,843	100	100	58	132	0.253%
213	沖縄県/その他	9,713	200	216	176	401	0.767%

☞ 詳細は巻末の付表1参照

☞ 母集団補正世帯数(世帯) = 回収世帯数 22,931(世帯) × 母集団構成比

☞ 平成22年(2010年)国勢調査を基に平成24年(2012年)の世帯数を人口問題研究所が推計

世帯特性別、地域別、都道府県別の回収世帯数、母集団補正世帯数を示す。

母集団補正世帯数は第1章 § 2-4 で示すウエイト値を用い母集団補正集計を行った結果である。

		回収 世帯数 (世帯)	母集団 補正 世帯数 (世帯)			
全国		22,931	22,931	北海道	906	1,066
家族人数	1人	3,184	7,418	青森県	374	225
	2人	6,144	6,249	岩手県	309	212
	3人	6,011	4,169	宮城県	492	397
	4人	5,034	3,303	秋田県	284	170
	5人以上	2,558	1,791	山形県	332	170
ライフステージ	1人/青年(30才以下)	428	979	福島県	323	313
	1人/壮年(31~45才)	1,404	3,246	茨城県	469	482
	1人/中年(46~60才)	1,060	2,497	栃木県	389	330
	1人/高年(61才以上)	292	696	群馬県	306	334
	2人/若夫婦(30才以下)	10,956	8,992	埼玉県	1,045	1,265
	2人/熟年夫婦(31~60才)	2,906	2,962	千葉県	887	1,113
	2人/老夫婦(61才以上)	1,363	1,383	東京都	2,002	2,822
	親子/育児期	664	461	神奈川県	1,447	1,696
	親子/義務教育期	3,179	2,204	新潟県	511	369
	親子/高等教育期	2,668	1,800	富山県	296	169
	親子/子独立期	2,230	1,533	石川県	344	195
	三世代/子孫教育期	1,791	1,203	福井県	191	121
	三世代/子孫独立期	550	375	山梨県	222	144
	その他	4,220	3,410	長野県	290	350
職業	企業の勤め人・公務員	13,398	13,056	岐阜県	369	326
	自由業・自営業・経営者	3,444	3,409	静岡県	772	618
	パート・アルバイト	1,168	1,521	愛知県	1,031	1,301
	年金生活者・退職者	2,784	2,443	三重県	365	308
	その他	2,137	2,502	滋賀県	376	232
年齢	30才代以下	4,647	5,425	京都府	528	495
	40才代	6,554	6,741	大阪府	1,242	1,692
	50才代	5,476	5,206	兵庫県	958	997
	60才代以上	6,254	5,559	奈良県	402	231
住居形態	一戸建て	14,177	11,681	和歌山県	242	173
	集合住宅	8,752	11,247	鳥取県	152	93
自動車保有有無	ある	19,050	17,095	島根県	183	115
	ない	3,881	5,836	岡山県	350	333
50ccバイク有無	ある	2,367	2,028	広島県	540	521
	ない	20,564	20,903	山口県	335	261
普通運転免許	取得している	20,668	20,296	徳島県	197	133
	取得していない	2,263	2,635	香川県	308	172
自動車運転有無	運転する	17,655	16,508	愛媛県	367	259
	ペーパードライバー	3,013	3,788	高知県	171	140
都市規模	14大都市	4,465	6,157	福岡県	797	938
	20万世帯以上	2,182	2,142	佐賀県	162	130
	10万世帯以上	4,764	3,423	長崎県	319	245
	7万世帯以上	5,485	4,010	熊本県	269	305
	その他市郡	6,035	7,194	大分県	257	212
ブロック	北海道	906	1,066	宮崎県	227	203
	東北	2,114	1,487	鹿児島県	277	320
	北関東	1,164	1,145	沖縄県	316	234
	南関東	5,381	6,894	14大都市		
	北陸	831	485	札幌市	名古屋市	
	甲信越	1,023	863	仙台市	京都市	
	東海	2,537	2,552	さいたま市	大阪市	
	関西	3,748	3,819	千葉市	神戸市	
	中国	1,560	1,323	東京区部	広島市	
	四国	1,043	704	横浜市	福岡市	
	九州	2,624	2,585	川崎市	北九州市	

3. 213 地域別家族人数別回収世帯数と母集団の 213 地域別世帯人員別世帯数

213 地域別家族人数別の回収世帯数を示す。

母集団における平成 24 年（2012 年）の 213 地域別世帯人員別世帯数を示す。

No	全国	213地域別 家族人数別 回収世帯数(世帯)						母集団の213地域別 世帯人員別 世帯数(千世帯)					
		1人	2人	3人	4人	5人以上	計	1人	2人	3人	4人	5人以上	計
		3,184	6,144	6,011	5,034	2,558	22,931	16,923	14,243	9,500	7,522	4,083	52,271
1	北海道/札幌市	41	89	62	36	8	236	354	260	153	103	30	900
2	北海道/函館市	7	20	20	15	2	64	46	41	22	13	5	126
3	北海道/その他	75	194	169	106	62	606	448	471	245	166	75	1,405
4	青森県/青森市	18	29	30	31	10	118	36	34	24	17	9	120
5	青森県/その他	23	66	85	42	40	256	106	109	76	56	48	394
40	東京都/世田谷区	20	18	10	10	3	61	224	104	65	46	11	451
41	東京都/練馬区	15	13	17	15	2	62	143	85	54	42	13	337
42	東京都/大田区	14	23	15	12	8	72	166	80	51	37	12	347
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
61	東京都/八王子市	9	16	25	20	3	73	96	63	44	36	14	253
62	東京都/町田市	9	23	15	16	5	68	38	31	22	18	6	115
63	東京都/府中市	11	20	19	12	2	64	45	26	18	15	5	108
64	東京都/調布市	19	16	14	15	6	70	82	45	29	21	6	182
65	東京都/その他	61	101	69	72	31	334	451	321	210	165	57	1,204
66	神奈川県/横浜市 港北区	8	9	18	6	1	42	66	39	26	20	5	156
67	神奈川県/横浜市 青葉区	3	13	8	8	4	36	33	34	27	23	6	122
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
76	神奈川県/横浜市 その他	16	11	17	13	2	59	175	146	96	73	23	513
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
90	神奈川県/大和市	11	15	21	8	6	61	31	26	17	13	5	92
91	神奈川県/厚木市	12	24	18	12	3	69	34	25	19	15	7	101
92	神奈川県/その他	21	58	52	44	17	192	162	166	115	91	42	576
117	愛知県/名古屋市 緑区	1	10	11	10	3	35	22	25	19	17	7	89
118	愛知県/名古屋市 中川区	10	9	8	8	2	37	32	25	16	13	6	93
119	愛知県/名古屋市 その他	32	56	34	43	12	177	364	209	131	101	40	845
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
124	愛知県/春日井市	7	13	18	18	7	63	41	45	31	27	12	156
125	愛知県/その他	44	88	107	92	59	390	322	318	240	220	134	1,234
135	大阪府/大阪市 平野区	5	10	16	9	3	43	30	26	15	11	5	87
136	大阪府/大阪市 その他	53	52	60	40	20	225	601	298	170	125	48	1,242
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
146	大阪府/岸和田市	7	15	16	9	15	62	53	57	40	36	19	204
147	大阪府/その他	31	54	61	45	15	206	258	267	181	157	69	932
210	鹿児島県/鹿児島市	28	31	32	22	16	129	97	75	46	35	14	267
211	鹿児島県/その他	16	49	36	33	14	148	146	157	77	53	29	462
212	沖縄県/那覇市	17	29	19	21	14	100	47	32	23	19	12	132
213	沖縄県/その他	38	51	48	45	34	216	110	98	77	65	52	401

☞ 詳細は巻末の付表2参照

☞ 平成22年(2010年)国勢調査を基に平成24年(2012年)の世帯数を人口問題研究所が推計

ブロック別

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北陸	富山県、石川県、福井県
甲信越	新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
関西	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

4. 集計方法と母集団補正集計のためのウエイト値

当調査の集計方法は下記に示すウエイト値を用いての母集団補正集計とする。

ウエイト値算出の手順

- ① 「母集団の世帯人員別世帯数」の構成比を算出し、回収世帯数22,931（世帯）に乘じ、「母集団補正世帯数」を算出する。
- ② 求められた「母集団補正世帯数」を前ページで示した「家族人数別回収世帯数」で割り、ウエイト値を算出する。

母集団補正集計

各サンプルについて213地域、家族人数を調べ、このサンプルが該当するウエイト値を下記表より検索する。各サンプルのデータに検索されたウエイト値を乘じ集計する。

<例> 「北海道/札幌市 3人」の回収世帯数は62、本来67なければならないので、これに該当するサンプルのデータは、ウエイト値 1.08 (67÷62) を乘じ集計する。

「北海道/その他 3人」の回収世帯数は169、本来108でなければならないので、これに該当するサンプルのデータは、ウエイト値 0.64 (108÷169) を乘じ集計する。

No	213地域別 家族人数別 母集団補正世帯数(世帯)	ウエイト値											
		1人	2人	3人	4人	5人以上	計	1人	2人	3人	4人	5人以上	計
	全国	7,418	6,249	4,169	3,303	1,791	22,931	2.33	1.02	0.69	0.66	0.70	1.00
1	北海道/札幌市	155	114	67	45	13	395	3.79	1.28	1.08	1.25	1.65	1.67
2	北海道/函館市	20	18	9	6	2	55	2.87	0.89	0.47	0.37	1.06	0.86
3	北海道/その他	197	206	108	73	33	616	2.62	1.06	0.64	0.69	0.53	1.02
4	青森県/青森市	16	15	10	7	4	52	0.88	0.51	0.35	0.24	0.40	0.44
5	青森県/その他	46	48	33	24	21	173	2.01	0.73	0.39	0.58	0.53	0.68
40	東京都/世田谷区	98	46	29	20	5	198	4.92	2.54	2.85	2.02	1.66	3.24
41	東京都/練馬区	63	37	24	19	6	148	4.19	2.87	1.39	1.23	2.80	2.39
42	東京都/大田区	73	35	23	16	5	152	5.21	1.53	1.50	1.36	0.64	2.11
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
61	東京都/八王子市	42	28	19	16	6	111	4.67	1.73	0.78	0.78	2.03	1.52
62	東京都/町田市	17	14	10	8	3	51	1.86	0.60	0.64	0.49	0.52	0.74
63	東京都/府中市	20	11	8	6	2	47	1.79	0.57	0.42	0.53	1.04	0.74
64	東京都/調布市	36	20	13	9	3	80	1.89	1.23	0.89	0.61	0.44	1.14
65	東京都/その他	198	141	92	72	25	528	3.24	1.39	1.34	1.00	0.81	1.58
66	神奈川県/横浜市 港北区	29	17	11	9	2	68	3.61	1.90	0.63	1.47	2.28	1.63
67	神奈川県/横浜市 青葉区	14	15	12	10	3	54	4.78	1.14	1.46	1.27	0.63	1.49
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
76	神奈川県/横浜市 その他	77	64	42	32	10	225	4.80	5.83	2.48	2.46	5.04	3.82
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
90	神奈川県/大和市	13	11	8	6	2	40	1.22	0.75	0.36	0.73	0.36	0.66
91	神奈川県/厚木市	15	11	8	7	3	44	1.25	0.46	0.46	0.56	1.02	0.64
92	神奈川県/その他	71	73	50	40	19	252	3.38	1.26	0.97	0.90	1.10	1.31
117	愛知県/名古屋市 緑区	10	11	8	8	3	39	9.54	1.10	0.74	0.75	0.98	1.12
118	愛知県/名古屋市 中川区	14	11	7	6	3	41	1.41	1.21	0.90	0.74	1.41	1.11
119	愛知県/名古屋市 その他	160	92	57	44	18	371	4.99	1.63	1.69	1.03	1.47	2.09
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
124	愛知県/春日井市	18	20	14	12	5	68	2.60	1.51	0.77	0.65	0.73	1.09
125	愛知県/その他	141	140	105	96	59	541	3.21	1.59	0.98	1.05	1.00	1.39
135	大阪府/大阪市 平野区	13	11	7	5	2	38	2.61	1.12	0.42	0.56	0.73	0.89
136	大阪府/大阪市 その他	263	131	75	55	21	545	4.97	2.52	1.25	1.37	1.05	2.42
:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:	:
146	大阪府/岸和田市	23	25	17	16	8	89	3.31	1.66	1.09	1.75	0.54	1.44
147	大阪府/その他	113	117	79	69	30	409	3.65	2.17	1.30	1.53	2.01	1.99
210	鹿児島県/鹿児島市	43	33	20	15	6	117	1.53	1.07	0.63	0.69	0.37	0.91
211	鹿児島県/その他	64	69	34	23	13	203	4.01	1.40	0.94	0.71	0.90	1.37
212	沖縄県/那覇市	21	14	10	8	5	58	1.21	0.48	0.53	0.39	0.37	0.58
213	沖縄県/その他	48	43	34	28	23	176	1.27	0.84	0.70	0.63	0.67	0.81

☞ 詳細は巻末の付表3参照

第2章 調査結果の要約

《要約1》 自転車の保有実態、処分実態

世帯保有率、台数分布、1世帯当たり平均保有台数

対象世帯（単身世帯含む）22,931世帯に、自転車の保有有無・保有台数を聞き、自転車の世帯保有率、保有台数別の度数分布（相対度数）、1世帯当たり平均保有台数を算出した。

対象世帯での自転車保有世帯は16,145世帯で、全世帯に占める割合（保有率）は70.4%である。保有台数は30,960台で、保有台数の分布は、「1台」が36.1%、「2台」17.3%、「3台」8.9%、「4台以上」8.2%である。

全世帯における1世帯当たり平均保有台数は1.35台、保有世帯では1.92台である。

家族人数が多い世帯ほど保有率は高くなり「1人」は54.4%、「5人以上」91.9%である。

ライフステージ別では“親子”や“三世代”が80%を超え高い保有率である。

都市規模別の保有率は、「20万世帯以上」が73.9%と、台数の分布でも3台以上が20.2%と高い。

☞ 第3章 §1-1（P20～）参照

使用頻度別保有台数

使用頻度別に区分してみると、「常時使用しているもの」が52.4%とほぼ半数を占める。これに「時々使用しているもの」25.8%を合わせた“使用中自転車”は78.2%で約8割を占める。「処分待ちのもの」は5.3%である。

☞ 第3章 §1-2（P24）参照

自転車非保有理由

自転車を保有していない6,786世帯に、自転車を保有しない理由を聞いた。

「使い道、必要性がない」が44.3%を占める。次に「バイクや自動車ですむから」の25.1%と続く。他の理由は10%以下である。

世帯特性別でみると、「使い道、必要性がない」は家族人数が多い世帯、ライフステージ別では「親子/高等教育期」「三世代/子孫教育期」「三世代/子孫独立期」が他世帯に比べ高い。

「バイクや自動車ですむから」は当然であるが「自動車保有有無 ある」、「50cc バイク有無 ある」の世帯で高い。

☞ 第3章 §1-3（P28～）参照

世帯廃棄率、廃棄台数分布、1世帯当たり平均廃棄台数

対象世帯（単身世帯含む）22,931世帯に、自転車の廃棄台数を聞き、自転車の台数別の度数分布（相対度数）、1世帯当たり平均台数を算出した。

対象世帯での廃棄世帯は6,226世帯で、全世帯に占める割合（廃棄率）は27.2%である。ここ3年間で10世帯に3世帯が自転車を廃棄している。

全世帯における過去3年以内の廃棄台数は9,225台で、1世帯当たり平均廃棄台数は0.40台、廃棄世帯では1.48台である。

家族人数が多い世帯ほど廃棄率は高くなり、「1人」は21.6%、「5人以上世帯」は37.1%である。

ライフステージ別では「親子/高等教育期」の48.0%が最も高い。次に「親子/子独立期」の38.2%と続く。

☞ 第3章 §1-4 (P33～) 参照

《要約 2》 使用自転車の概要・使用状況

自転車の使用者特性

対象世帯 22,931 世帯における 30,960 台の保有自転車のうち、世帯の中で一番新しいものから 4 台までについて聞いた。

使用者の性別は、「男性」が 52.2%で「女性」の 47.8%を 4 ポイントほど上回っている。

使用者年齢別では、「40 才代」が 21.9%を占めた。次に「10 才代」「30 才代」「50 才代」「60 才以上」が 14~15%と続く。「9 才以下」は 11.3%、「20 才代」は 8.3%である。使用者年齢の選択肢に階級値を定め、平均年齢を算出すると 37.4 才となった。

使用者続柄別では、「世帯主」が 41.5%を占め、次に「子ども」29.6%、「配偶者」21.0%と続く。

使用者職業・就学分類別では、「企業の勤め人・公務員」が 31.4%を占めた。次に「専業主婦」13.5%、「パート・アルバイト」11.2%、「自由業・自営業・企業経営者」8.2%と続く。

☞ 第 3 章 §2-1 (P37~) 参照

車種

最も多い車種は「シティ車（軽快車）」で 63.2%と約 6 割を占めている。他の車種は 10%を下回っている。

「子供車」と「幼児車」を合わせると 9.8%、「マウンテンバイク」と「スポーツ車」を合わせると 11.0%である。

使用者特性別の各車種の割合を比較すると、「シティ車（軽快車）」は「女性」「20 才代」「祖父母・父母」「高校生」が他使用者に比べ割合が高い。「折りたたみ車」は「男性」「30 才代」「世帯主」「自由業・自営業・企業経営者」、「スポーツ車」は「男性」「40 才代」「50 才代」「世帯主」「自由業・自営業・企業経営者」、「電動アシスト車」は「女性」「60 才代以上」「祖父母・父母」「専業主婦」が他使用者を上回っている。

☞ 第 3 章 §2-3 (P41) 参照

購入時期

使用者の購入時期は、「1 年前未満」が 10.0%、「1 年前」9.2%、「2 年前」11.0%、「3 年前」9.4%と最近 4 年間の購入が 39.6%で約 4 割を占める。

購入年の選択肢に階級値を定め、平均使用年数を算出すると 5.85 年となった。

車種別の平均使用年数では、「マウンテンバイク」が 6.95 年と最も長く、次に「シティ車（軽快車）」6.04 年、「折りたたみ車」5.85 年と続く。

☞ 第 3 章 §2-4 (P45) 参照

入手方法

自転車の入手方法は、「新車を買った」が84.1%と大半を占めており、次に「中古をもらった」の7.3%、「新車をもらった」4.9%、「中古を買った」3.8%となっている。

車種別では、「新車を買った」は、「シティ車（軽快車）」が87.4%と最も高く、次に「電動アシスト車」86.0%、「スポーツ車」84.2%と続く。「中古をもらった」は「幼児車」、「新車をもらった」は「折りたたみ車」が他車種に比べ多い。

使用者特性別の入手方法を比較すると、「新車を買った」は「10才代」「祖父母・父母」「高校生」が他使用者に比べ多い。「新車をもらった」「中古をもらった」は「9才以下」「未就学児」、「中古を買った」は「自由業・自営業・企業経営者」が他使用者を上回っている。

☞ 第3章 §2-5 (P49) 参照

購入理由

使用自転車の購入理由は、「乗りたくなかった」が26.9%と最も多く、「前の自転車が壊れた」と「家族の中に新たに乗る人が出てきた」がほぼ同じ割合の20~21%と続く。「前の自転車が壊れた」と「古くなった」は耐用年数を越えたと考えられるケース（以下“耐用年数超”）で、合わせて37.8%を占めている。

入手方法別では、「新車を買った」と回答した人の購入理由は全国平均とほぼ同じである。「盗まれた」では「中古を買った」が他の入手方法を上回っている。

車種別では「乗りたくなかった」は「スポーツ車」と「マウンテンバイク」、「家族の中に新たに乗る人が出てきた」は「幼児車」と「子供車」、「耐用年数超」は「シティ車（軽快車）」が他車種に比べ多い。

☞ 第3章 §2-6 (P53) 参照

購入先

入手方法で「新車を買った」または「中古を買った」と回答した26,144人に購入先を聞いた。

購入先は「自転車専門店」が46.6%と約2台に1台の割合を占めて最も多い。次に「ホームセンター」26.3%、「スーパー」10.7%と続く。「インターネット販売」は7.1%で1割に満たない。

入手方法別では、「スーパー」「ホームセンター」は「新車を買った」が「中古を買った」を上回り、「自転車専門店」「ディスカウントストア」は「中古を買った」の方が上回っている。

車種別では、「自転車専門店」は「スポーツ車」、「ホームセンター」「スーパー」は「シティ車（軽快車）」、「インターネット販売」「通信販売」は「折りたたみ車」が他車種に比べ高い。

☞ 第3章 §2-7 (P57) 参照

購入価格

入手方法で「新車を買った」または「中古を買った」を回答した 26,144 人に購入価格を聞いた。自転車の購入価格は、「1 万円未満」が 20.0%、「1 万円台」42.8%、「2 万円台」15.2%と、“2 万円台以下”が 78.0%で約 8 割を占めている。「10 万円以上」の高額な自転車の割合は 3.1%である。

購入価格の選択肢に階級値を定め、平均購入価格を算出すると 2.50 万円となった。

車種別の平均購入価格では、「電動アシスト車」が 8.28 万円と最も高く、次に「スポーツ車」6.01 万円、「マウンテンバイク」3.94 万円と続く。

新中古別の平均購入価格は「新車」が 2.55 万円、「中古車」1.47 万円である。

購入先別の平均購入価格が最も高いのは「自転車専門店」の 3.22 万円で、次に「インターネット販売」の 3.11 万円と続く。「ホームセンター」は 1.54 万円、「ディスカウントストア」1.43 万円である。

☞ 第 3 章 § 2-8 (P61) 参照

使用意向年数・使用想定年数

使用自転車の使用意向年数を聞いた。「4~5 年」が 31.9%と最も多く、次に「2~3 年」がほぼ同じ 30.9%と続く。6 年以上と回答した人は 19.6%の約 2 割である。平均意向年数を算出すると 4.63 年となった。

使用想定年数を聞いた。平均想定年数は 5.37 年で使用意向年数を 0.74 年、月数で約 9 ヶ月上回っている。

車種別の平均使用意向年数では、最長年数は「スポーツ車」6.04 年、次に「電動アシスト車」の 5.52 年と続く。「幼児車」は 2.47 年、「子供車」2.76 年で他車種に比べ短い。

入手方法別の平均使用意向年数は「中古をもらった」4.01 年と他に比べ短い。

☞ 第 3 章 § 2-9 (P67) 参照

保有年数の推計

購入時期から調査時点(平成 24 年 11 月)までの使用年数を調べ、これに今後の使用年数を加算し、保有意向及び想定年数を推計した。平均保有意向年数は 10.3 年、平均保有想定年数は 11.0 年である。「想定」のほうが「意向」より長い年数となっている。

保有意向年数は、「1~5 年」が 12.3%、「6~10 年」40.7%、「1~10 年」の累計は 53.0%を占める。「1~15 年」は 83.4%で約 8 割を占める。

☞ 第 3 章 § 2-10 (P71) 参照

《要約3》 使用中自転車の使用状況

使用用途

自転車の使用用途を複数回答で聞いた。「買い物」は50.5%で最多、次に「趣味・遊び」29.5%、「通勤」20.5%、「サイクリング」11.0%と続く。他の用途は10%に満たない。

主な使用用途を単数回答で聞いた。「買い物」は36.4%で約4割を占める。

車種別では、「買い物」は「電動アシスト車」、「趣味・遊び」は「幼児車」「子供車」、「通勤」「サイクリング」「健康増進・トレーニング」は「スポーツ車」、「通学」は「シティ車（軽快車）」が他車種を上回っている。

入手方法別では、「買い物」と「通勤」は「中古を買った」、「趣味・遊び」は「新車をもらった」が他の入手方法を上回っている。

☞ 第3章 §3-1 (P75) 参照

通勤・通学での自転車置き場

自転車の使用用途で「通勤」「通学」と回答した7,741人に、その際の置き場を聞いた。「職場・学校の駐輪場」が64.1%、「最寄駅の駐輪場」30.5%で、駐輪場を使用するケースが94.6%を占める。

車種別では、「職場・学校の駐輪場」は「電動アシスト車」「マウンテンバイク」が70%を超え高い。「最寄駅の駐輪場」は「シティ車（軽快車）」が32.1%と最も高い。

☞ 第3章 §3-2 (P79) 参照

使用頻度

使用頻度を1週間当たりの日数で聞いた。「週に7日」は8.2%、「週に5～6日」21.3%で、ほとんど毎日のように使用されている割合は約3割を占め、「ほとんど使っていない」は19.2%である。

使用頻度の選択肢に階級値を定め、平均使用頻度を算出すると11.2日/1ヵ月となった。

車種別の平均使用頻度では、「電動アシスト車」が13.5日/1ヵ月と最も多く、次に「シティ車（軽快車）」が12.9日/1ヵ月と続く。「幼児車」「折りたたみ車」の平均使用頻度は6日弱/1ヵ月と低い。

☞ 第3章 §3-3 (P83) 参照

最後に使ったのは何ヵ月前

使用頻度で「ほとんど使っていない」と回答した5,497人に、最後に使ったのは何ヵ月前かを聞いた。「～12ヵ月」は67.2%で約7割を占める。平均月数を算出すると19.5ヵ月である。

車種別の平均月数をみると、「スポーツ車」「折りたたみ車」「マウンテンバイク」が約23～24ヵ月、「シティ車（軽快車）」約19ヵ月、「電動アシスト車」「子供車」「幼児車」は約11～13ヵ月である。

☞ 第3章 §3-4 (P87) 参照

1日の使用時間

1日当たりの使用時間を聞いた。「30分以内」が60.6%と約6割を占める。次に「1時間以内」が30.1%で、“1時間以上”は9.3%と1割に満たない。

使用時間の選択肢に階級値を定め、平均使用時間を算出すると38.5分となった。

車種別の平均使用時間では、「スポーツ車」が79.0分と最も長く、次に「マウンテンバイク」の53.7分と続く。

☞ 第3章 §3-5 (P91) 参照

点検・整備の有無

使用自転車について、自転車を販売しているお店で点検・整備を行ったことがあるかを聞いた。「ある」と回答した割合は、29.7%で約3割を占める。

車種別では「スポーツ車」が44.8%と高く、次に「電動アシスト車」の40.3%と続く。「シティ車（軽快車）」と「マウンテンバイク」は31~32%、「子供車」「幼児車」「折りたたみ車」は2割に満たない。

入手方法別では「中古を買った」31.2%、「新車を買った」31.0%と、“買った自転車”のほぼ3割が点検・整備を行ったことがあり、「新車をもらった」19.7%、「中古をもらった」19.2%と、“もらった自転車”のほぼ2割が点検・整備「ある」との回答であった。

☞ 第3章 §3-6 (P95) 参照

点検・整備の間隔

使用自転車の点検・整備の有無を「ある」と回答した8,474人に、点検・整備の頻度を聞いた。「4年以上に1回」は34.0%と最も高く、次に「1年に1回」が28.5%と続く。

点検・整備の頻度の選択肢に階級値を定め、平均間隔年数を算出すると2.50年となった。

車種別では、平均間隔年数が長いのは「幼児車」2.83年、短いのは「スポーツ車」2.06年である。

入手方法別では、長いのは「中古をもらった」3.06年、短いのは「中古を買った」2.20年である。

☞ 第3章 §3-7 (P99) 参照

防犯登録の有無

使用自転車に防犯登録を行っているかを聞いた。「している」の割合は76.6%で約8割を占める。

車種別では「電動アシスト車」の87.4%が最も高く、次に「シティ車（軽快車）」の82.7%と続く。「折りたたみ車」は46.9%と低い。

入手方法別では「新車を買った」の81.9%が最も高く、「中古をもらった」は39.3%で4割に満たない。

☞ 第3章 §3-8 (P103) 参照

《要約 4》 廃棄・紛失・譲渡した自転車の概要・使用状況

廃棄・譲渡・紛失した自転車の種類

最近5年間に廃棄・譲渡・紛失（粗大ゴミに出した、売った、あげた、盗まれた、災害にあった等）した自転車について、最近処分したものから3台までについて、1台ごとにどのような自転車を処分したかを聞いた。分析対象数は9,732台である。

最も多い車種は「シティ車（軽快車）」で70.1%を占める。他の車種は10%に満たない。

「子供車」「幼児車」を合わせると11.8%、「マウンテンバイク」「スポーツ車」を合わせると8.6%である。

☞ 第3章 §4-1 (P107) 参照

廃棄・譲渡・紛失した自転車の入手方法

廃棄・譲渡・紛失した自転車の入手方法を聞いた。「新車を買った」が81.8%で大半を占める。「中古をもらった」は9.2%、「中古を買った」は4.9%である。

車種別にみると「新車を買った」の割合は「シティ車（軽快車）」が84.6%と最も高い。「中古をもらった」は「幼児車」、「新車をもらった」は「折りたたみ車」が他車種に比べ高い。

☞ 第3章 §4-2 (P110) 参照

廃棄・譲渡・紛失した自転車の処分方法

廃棄・譲渡・紛失した自転車の処分方法を聞いた。「粗大ゴミとして処分した」が51.2%で半数を占める。「自転車店に引き取ってもらった」「盗まれた」はほぼ同じ割合の約17%、「他人にあげた（売った）」は10.8%である。

入手方法別では、「粗大ゴミとして処分した」は「中古をもらった」が他の入手方法に比べ高い。「自転車店に引き取ってもらった」は「新車を買った」、「盗まれた」は「中古を買った」、「他人にあげた（売った）」は「新車をもらった」が他の入手方法を上回っている。

車種別では、「粗大ゴミとして処分した」は「子供車」58.7%が他車種に比べ高い。「自転車店に引き取ってもらった」は「電動アシスト車」26.9%、「他人にあげた（売った）」は「幼児車」26.1%が他車種を上回っている。

処分時の自転車状態別では、「粗大ゴミとして処分した」「自転車店に引き取ってもらった」は「修理すれば使えるが、経済的に合わない」が他を上回っている。「盗まれた」と「他人にあげた（売った）」は「そのまま十分使えた」が他に比べ高い。

☞ 第3章 §4-3 (P113) 参照

廃棄・譲渡・紛失した時の状態

廃棄・譲渡・紛失した時の自転車の状態を聞いた。「そのまま十分使えた」が33.7%で約3割を占める。「少し修理すれば使えた」は20.5%、「修理すれば使えるが、経済的に合わない」は35.2%、「修理のしようがない」は10.6%である。

「そのまま十分使えた」の割合を車種別にみると、「幼児車」が42.1%と最も高く、次に「折りたたみ車」の41.7%と続く。

「修理すれば使えるが、経済的に合わない」は「電動アシスト車」が40.7%と最も高く、次に「シティ車（軽快車）」の38.3%と続く。

☞ 第3章 §4-4 (P116) 参照

廃棄・譲渡・紛失した自転車の時期

廃棄・譲渡・紛失した自転車の時期を聞いた。「平成20年」が27.6%と最も高く、次に「平成24年」21.5%、「平成22年」19.5%と続く。

☞ 第3章 §4-5 (P119) 参照

廃棄・譲渡・紛失した自転車の使用期間

廃棄・譲渡・紛失した自転車の使用期間を聞いた。「1年」は10.7%、「2年」10.8%、「3年」16.3%、「4年」8.1%、「5年」21.4%である。これらを累計した使用期間は67%となり、5年で処分される自転車は約7割を占める。10年での処分台数は93%で約9割となっている。平均使用期間を算出すると5.42年となった。

廃棄・譲渡・紛失した自転車の車種別の平均使用期間を算出すると、「スポーツ車」「マウンテンバイク」「シティ車（軽快車）」「電動アシスト車」がほぼ同じ5.6～5.8年、「子供車」と「折りたたみ車」はほぼ同じ4.3～4.5年、「幼児車」3.9年となった。

☞ 第3章 §4-6 (P120) 参照

《要約5》 自転車についての意見

自転車についての意見

自転車を「持っている」「持っていない」に関わらず、今回調査のアンケート回答者22,931人に自転車についての色々な意見を示し、この中で賛成できる意見を複数回答で選択させた。

最も高い回答率を示したのは「鍵のかけ忘れは盗難にあう」の54.4%、次に「車に比べ安価・便利」53.9%、「ルール・マナーを守るべきだ」53.4%で、上位3つはほぼ半数が賛成している。

自転車保有有無別の自転車に対する意見の回答率を調べた。

自転車保有有り世帯は「車に比べ安価・便利」が60.8%と最も高く、自転車非保有世帯の37.4%を大きく上回っている。

自転車非保有世帯における2位の「交通ルール違反取り締まるべき」は52.0%で、自転車保有世帯の34.7%を大きく上回っている。

自転車保有世帯、自転車非保有世帯どちらも「鍵のかけ忘れは盗難にあう」と「ルール・マナーを守るべきだ」は高い値を示している。

☞ 第3章 §5-1 (P124～) 参照

自転車使用者のセグメンテーションの名称と規模

自転車についての意見で回答の仕方が類似している人々を8つのグループにセグメントした。

セグメントの規模が最も大きかったのは、「① 自転車走行心配性派」の24.7%、以下順に「② 自転車実用志向派」20.6%、「③ 安全性志向派」15.2%、「④ 自転車趣味志向派」13.3%、「⑧ その他」10.9%が続く。「⑤ 注意走行重視派」「⑥ 罰則志向派」「⑦ 自転車走行志向派」は1割に満たない。

☞ 第3章 §5-3 (P129) 参照

《要約 6》 世帯における購入予定・廃棄予定台数

購入予定台数

平成 24 年 12 月～平成 25 年 12 月における自転車の購入予定台数を聞いた。対象世帯での自転車の購入予定有り世帯の全世帯に占める割合（購入予定率）は 10.7%である。自転車購入予定台数の分布は、「1 台」が 10.0%、「2 台」0.6%、「3 台以上」0.1%である。

全世帯における 1 世帯当たり平均予定台数は 0.12 台、購入予定有り世帯では、1.08 台である。

家族人数が多い世帯ほど購入予定有り世帯の割合は高くなり、「1 人」は 8.3%、「5 人以上」17.7%である。

都道府県別では、購入予定有り世帯の割合が高いのは「和歌山県」「大阪府」「山口県」「山梨県」、低いのは「三重県」「新潟県」「群馬県」「愛媛県」である。

☞ 第 4 章 § 1-2 (P137～) 参照

購入予定理由

自転車を購入予定と回答した 2,450 世帯に、購入予定理由を聞いた。「古くなった」が 40.3%で約 4 割を占める。次に「乗りたくなかった」18.4%、「家族の中に新たに乗る人が出てきた」13.7%と続く。他の理由は 10%に満たない。

「家族の中に新たに乗る人が出てきた」は家族人数が多い世帯ほど、「乗りたくなかった」は家族人数の少ない世帯ほど高くなる傾向がみられる。

「古くなった」は、世帯主の年齢が上がるほど高くなっている。

☞ 第 4 章 § 1-3 (P141～) 参照

廃棄予定台数

平成 24 年 12 月～平成 25 年 12 月における自転車の廃棄予定台数を聞いた。対象世帯での自転車の廃棄予定有り世帯の全世帯に占める割合（廃棄予定率）は 8.8%である。自転車廃棄予定台数の分布は、「1 台」が 7.6%、「2 台」1.0%、「3 台以上」0.2%である。

全世帯における 1 世帯当たり平均予定台数は 0.10 台、廃棄予定あり世帯では 1.17 台である。

家族人数が多い世帯ほど廃棄予定有り世帯の割合は高くなり、「1 人」は 5.3%、「5 人以上」15.7%である。

ライフステージ別では、「親子/高等教育期」が 19.7%で他世帯に比べ廃棄予定有り世帯の割合が高い。

☞ 第 4 章 § 2-2 (P148～) 参照

廃棄予定理由

今後、自転車を廃棄予定と回答した 2,019 世帯に、廃棄予定理由を聞いた。「古くなった」が 52.8%を占め、次に「壊れた」25.3%、「乗る人がいなくなった」16.5%と続く。

☞ 第 4 章 § 2-3 (P152) 参照

《要約 7》 自転車保有台数の推計

標本における自転車保有台数の推計

今後の自転車新車購入台数及び廃棄台数を聞き、新車購入予定台数から廃棄台数を差し引いて保有増分を求めた。

対象世帯（22,931）における平成24年12月の1ヵ月間の保有増分は-44台、平成25年1年間の保有増分は334台である。

対象世帯の平成24年11月末の自転車保有台数は30,960台である。

平成24年12月末の保有台数は、同年11月末保有台数（30,960）と保有増分（-44）とを加算した30,916台である。

平成25年12月末の保有台数は、平成24年保有台数（30,916）に平成25年1年間の保有増分（334）を加算した31,250台である。

☞ 第4章 § 3-1（P153）参照

母集団における自転車保有台数の推計

標本自転車保有台数にウェイト値（平成24年母集団世帯数÷標本世帯数）を掛け、母集団の保有台数を算出した。

平成24年の自転車保有台数は、全世帯が70,472千台、1人世帯10,826千台、2人以上世帯59,646千台である。

平成25年の自転車保有台数は、ウェイト値と母集団世帯数の伸長率を掛け推計した結果、全世帯71,551千台、1人世帯11,343千台、2人以上世帯60,209千台である。

☞ 第4章 § 3-2（P156）参照

地域別自転車保有台数の推計

都市規模別では、平成24年の自転車保有台数は、「14大都市」が17,478千台で全国の24.8%を占める。伸び率（平成25年/平成24年）は都市規模が大きい地域ほど高い。

平成24年1世帯当たり自転車保有台数が最も高いのは「20万世帯以上」1.466台、低いのは「14大都市」1.245台である。

ブロック別では、平成24年の自転車保有台数は、「南関東」の21,306千台が最大で全国の30.2%を占める。次に「関西」の13,340千台（18.9%）と続く。

伸び率は、高い順に「北海道（2.26%）」「中国（2.24%）」「南関東（2.05%）」である。「東北」の伸び率は減少となっている。

平成24年1世帯当たり自転車保有台数は、高い順に「関西」「四国」「北関東」、低い順に「九州」「北海道」である。

☞ 第4章 § 3-3（P159）参照

自転車保有台数の時系列推移及び予測

自転車の保有台数を時系列に予測するにあたっては、1世帯当たり保有台数や世帯数の伸びなどを考慮し推計した。

全世帯の自転車保有台数は、平成24年70,472千台、平成25年71,551千台である。平成18年～平成23年及び平成26年～平成32年の全世帯の自転車保有台数は、1世帯当たり自転車保有台数に人口問題研究所公表の世帯数を掛け推計した。8年後の平成32年は72,938千台が見込まれ、平成24年に対する伸び率は3.5%である。

平成24年・平成25年の1世帯当たり自転車保有台数は、平成24年が1.35台、平成25年は1.36台で、平成24年からの増分は0.01台の微増となっている。

平成18年～平成23年の1世帯当たり自転車保有台数は、家族人数（1世帯当たり人員）が多い世帯ほど1世帯当たり自転車保有台数は高くなるという関係があり、家族人数は1世帯当たり自転車保有台数を推計するための重要な要因といえる。国勢調査によると、平成18年～平成23年の家族人数は微減傾向にあるため、この間の1世帯当たり自転車保有台数は増加傾向にあるという考えにいたらず、微減もしくは横ばい傾向とするのが妥当といえることから、平成24年と同水準の1.35台とした。

平成26年～平成32年の1世帯当たり自転車保有台数は、家族人数が減少し1世帯当たり自転車保有台数が減少するという考えがある一方で、環境にやさしく、高い経済性・効率性を持ち、かつ健康の維持増進に寄与する交通手段として1世帯当たり自転車保有台数が増加すると考えられ、それらを勘案し今後は、ほぼ横ばいで推移すると予測し、平成26年1.36台、平成27年～平成31年1.37台、平成32年は1.38台と推計した。平成24年からの増分は0.03台の微増とした。

☞ 第4章 § 3-4 (P162) 参照

地域別自転車保有台数の推計

		平成24年 自転車 保有台数 (千台)	構成比	平成25年 自転車 保有台数 (千台)	伸び率 (平成25年/ 平成24年)	平成24年 1世帯 当たり 自転車 保有台数 (台)	平成24年 母集団 一般世帯数 (千世帯)	標本世帯数 (世帯)
全国		70,472	100.0%	71,551	1.53%	1.348	52,271	22,931
都市規模	14大都市	17,478	24.8%	17,992	2.94%	1.245	14,041	6,160
	20万世帯以上	7,160	10.2%	7,283	1.71%	1.466	4,884	2,143
	10万世帯以上	10,787	15.3%	10,935	1.37%	1.382	7,806	3,424
	7万世帯以上	12,296	17.4%	12,447	0.77%	1.345	9,141	4,010
	その他	22,750	32.3%	22,895	0.64%	1.387	16,399	7,194
ブロック	北海道	2,809	4.0%	2,872	2.26%	1.156	2,430	1,066
	東北	4,786	6.8%	4,761	-0.52%	1.411	3,391	1,487
	北関東	3,824	5.4%	3,842	0.47%	1.464	2,612	1,146
	南関東	21,306	30.2%	21,743	2.05%	1.355	15,721	6,897
	北陸	1,498	2.1%	1,508	0.70%	1.354	1,106	485
	甲信越	2,524	3.6%	2,554	1.19%	1.282	1,968	863
	東海	8,090	11.5%	8,186	1.19%	1.390	5,819	2,553
	関西	13,340	18.9%	13,605	1.99%	1.532	8,709	3,820
	中国	3,921	5.6%	4,009	2.24%	1.300	3,016	1,323
	四国	2,368	3.4%	2,388	0.82%	1.475	1,605	704
	九州	6,007	8.5%	6,084	1.27%	1.019	5,894	2,586